# 住設・供給機器　新技術

JGKA

## さらなる製品安全文化を

### 23年度総会　内藤新体制スタート

日本ガス石油機器工業会（ＪＧＫＡ）は11日、東京・丸の内の東京會舘で平成23年度通常総会を開き、新会長に内藤弘康副会長（＝リンナイ社長）が就任した＝**一部既報**＝。ガス機器部会長に髙木裕三副会長、石油機器部会長に内田力副会長が就任、吉井久夫前会長は副会長に就いた。川上康男、中村出、西端雄二の３氏は副会長を留任、水間勉氏が副会長に新たに就任した。事業方針には「さらなる製品安全文化の構築と事業活動により、業界の発展を目指す」を掲げた。23年度事業計画のうち、ガス関連は「需要促進事業」で国際福祉機器展への出展、日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）と連携してＳｉセンサーコンロ需要促進キャンペーン展開などを実施する。

内藤弘康会長

23年度の重点事業は、このほかガス関連では、「製品安全事業」で▽ガス安全啓発動画制作と活用▽こんろ直上設置のガス小型湯沸器の性能調査▽ＷＥＢと他広告媒体を活用した安全啓発▽開放式ガス暖房機の窒素酸化物排出濃度基準の策定▽媒体広告によるガス機器の消費者安全啓発▽換気注意チラシ改定と配布▽ホームページ向けガス機器の消費者安全啓発コンテンツの作成と活用▽消費者団体などとの連携による消費者安全啓発活動の推進▽ガス・石油機器の事故情報収集と公表、重大製品事故の分析と対策▽カセットこんろ・ボンベの安全使用・安全廃棄の啓発▽カセットこんろ・ボンベのライフエンド設定と買い替え促進策の検討▽カセットこんろとボンベの事故情報分析と安全対策の検討――を展開する。

「標準化事業」では、▽ガス温水熱源機の標準使用モードによる熱効率測定方法の検討▽エコジョーズのドレン量に関する工業会規格の制定▽レンジフードとこんろの設置基準の一部見直しに伴うレンジフード捕集率の調査▽開放式ガス暖房機のＣＯ換算式の見直し▽ガス機器の設置基準の明確化に関する研究▽ガス機器用迅速継手の耐用使用年数の調査▽ガス・石油機器のカタログにおける広告表示検討▽温水機器と太陽熱温水器の複合システム評価の検討▽カセットボンベＪＩＳ見直し――を実施する。

「省エネ・環境事業」では、▽ガス・石油設備機器のリサイクル実態調査▽エコジョーズデファクト化推進のための周知広報活動▽ガス温水機器の省エネ法目標基準値策定のための設置住宅種別調査▽ガス・石油温水機器のモード熱効率測定値の不確かさ検証――を実施する。

「情報調査事業」では、▽ホームページのメンテナンス・利用向上▽各種統計情報の収集と需要予測――を行う。

高圧ガス保安教育基礎講習

## 今年も全国４会場で

### ＫＨＫ新入社員など対象に

高圧ガス保安協会（ＫＨＫ）は今年４～５月、東京、大阪、広島、名古屋の全国４会場で、高圧ガス保安教育基礎講習を開催する。高圧ガスについて初めて学ぶ新入社員、新任担当者が対象。

ＬＰガスについては、特に充填所関係者が対象となる。同講習は昨年からスタート。昨年の東京会場は４月18日、東京・千代田区の総評会館、定員２５０人。大阪会場は４月20日、大阪市の天満研修センター、定員１７０人。広島会場は４月25日、広島市のＲＣＣ文化センター、定員１２０人。名古屋会場は５月20日、名古屋市のＴＫＰ名古屋ビジネスセンター、定員１５０人。

講習内容は▽高圧ガス事故事例（過去に実際に起こった容器の破裂事故等を通じて事故の教訓を知る）＝ＫＨＫ情報調査部▽高圧ガスの性質・取り扱い（主な高圧ガスの性質、取り扱い時の注意点等について学ぶ）＝ＫＨＫ教育事業部▽高圧ガス保安法令（法の目的・定義、技術基準等について図表や写真を見ながら学ぶ）＝ＫＨＫコンプライアンス推進室か教育事業部。

東京会場は４月18日、東京・千代田区の総評会館、定員２５０人。大阪会場は４月20日、大阪市の天満研修センター、定員１７０人。広島会場は４月25日、広島市のＲＣＣ文化センター、定員１２０人。名古屋会場は５月20日、名古屋市のＴＫＰ名古屋ビジネスセンター、定員１５０人。

JLPA

## 東京と大阪で開催

### 製造所向け保安講習会

日本ＬＰガスプラント協会（ＪＬＰＡ）は５月に東京で、６月に大阪で、ＬＰガス製造所の保安責任者や保守検査、保守管理に携わる者を対象とした保安検査技術研修会を開催する。保安検査方法を解説するとともに、金属フレキシブルホースなどの保守管理について講演する。

日本ＬＰガス団体協議会が共催。

東京会場は５月30日に品川区の区立総合区民会館（きゅりあん）で、大阪会場は６月８日、大阪市の大阪科学技術センターで開催する。定員はともに１５０人。

受講料はＪＬＰＡ会員企業が１万５００円（税、テキスト込み）。

問い合わせはＪＬＰＡ講習会係（☎03－５７７７－６１６７）まで。

## 「東北東計会」震災のため延期

東洋計器

東洋計器（本社・松本市、土田泰秀社長）は、東日本大震災の影響を受け、６日に開催を予定していた「第29回東北東計会」を延期することを決めた。

他地区の▽８日＝北海道地区（札幌・京王プラザホテル札幌）▽13日＝新潟（新潟・ＡＮＡクラウンプラザホテル新潟）▽15日＝北陸（金沢・ＡＮＡクラウンプラザホテル金沢）――については予定通り開催する。

## 組織改革と人事

リコーエレメックス

〔組織〕①経営管理本部の内部統制室を社長直轄の組織とする②資材部を廃止し、情報機器事業部に開発企画室、事業本部を新設③同生産統括センターのＧＪ事業推進部とグローバル生産統括室を廃止し、機能を同生産企画部に移管＝以上１日

〔人事〕退任（取締役）中村高＝以上３月31日▽兼務（連子会社・内部統制担当）▽国内関連子会社担当（兼務）▽常務執行役員山内雅夫▽取締役（リコー）浦要蔵▽内部統制室兼総務部長吉田洋三▽開発センター副所長兼設計センター所長寺本秀治▽発設計統括センター技術計画室長（リコー）石川正洋▽開発企画室業務統括センター所長▽販売統括部次長（製品保証２部長）下嶋肇▽品質保証２課長）太田一弘▽製造部長（製造部次長）曽我広英＝以上１日

人事

三菱伸銅（３月24日）

常務内部監査室（三菱マテリアル不動産常務）柳澤哲朗▽常務執行役員、取締役営業本部長藤好次▽斎藤正夫▽執行役員、総務人事部長西村邦彦▽人事部管掌（三菱マテリアル人事部副部長）▽銅事業カンパニー銅事業部長▽銅事業企画室長堀山英明▽社外取締役、三菱マテリアル銅事業カンパニー企画管理部長鈴木康信▽社外監査役、三菱マテリアル銅事業戦略室長竹田宏顕▽製造部長（製造部次長）曽我広英＝以上１日

# ＬＰガス事業者と家電販売⑥

## 事業多角化への挑戦／コスモス・ベリーズＶＣ

## 自社施工で地域密着

### 南紀プロパンガス（本社・新宮市、市川榮一郎社長）

苫原部長（左）と総務課の市川浩一郎氏

「コスモス・ベリーズは価格競争力が強いだけでなく、加盟店向けの情報ネットワークで常に最新の卸価格が確認できるなど、卸価格が透明化していて信頼できる」――直売部の苫原信夫部長はこう強調する。

同社は今まで家電販売に取り組んでいたが、扱うことができるメーカーが限定されていた。コスモス・ベリーズの商流を活用することで、幅広い品揃えと高い価格競争力で、地域に密着した企業として歩み続けている。

同社は集中監視システムの普及に努め、回線を利用した高齢者見守りサービスを提供する。展示会は35回目を数え、地域との密着度が高いのが特徴である。展示会ではガス機器や住設機器のほか、日用雑貨や健康食品などを販売し、さながら活気あふれる市場のようだ。

同社は従来から家電販売に取り組んでいる。そのため家電販売に対して、社員に抵抗感がない。また、アンテナ工事など専門的な技術を要する作業も、自社で施工する。市川社長は「お客さまの信用度を高めるために、自社工事にこだわっている。洗濯機の設置からエアコンやアンテナ工事などの電気工事を自社で行えるのが大きい。営業マンがお客さま宅でプレゼントをいただくなど、強固な信頼関係が構築できている」と語る。

コスモス・ベリーズ（本社・名古屋市、三浦一光会長）を通じての家電販売は、昨年９月から始めた。チラシは毎月、総合チラシ（おすすめセレクション）のほか新生活商品や花粉症対策などの季節性の高い商材を扱うベストセレクションチラシ（シーズンチラシ）を活用している。苫原部長は「チラシはデザインが洗練されている。価格も安い」と評価する。配布枚数は地区担当営業マンが決定。ポスティングはせずに約半月をかけて手渡しで配布している。

同社の原動力は地区担当の営業マンだ。本社管轄は１人当たり約６００～８００件、支店管轄は同約５００件を担当する。業務内容はガス機器などの提案営業活動のほか検針、集金、ガスメーターや警報器の交換、ガス機器の修理などＬＰガス業務をこなす。地域性を考慮して10年以上、担当者を変えず顧客ニーズに対応する。まさに「顔の見える商売」を実践している。アフターサービスにも力を入れ、販売後に料理レシピ入りのお礼状を送付し、使用上の疑問点に応えるように努めている。

販売後、料理レシピ入りお礼状を送付

高額商品でも買いやすいように独自の分割支払制度を導入する。昨年９月から２月まで家電製品を６００万円販売した。リフォームを機に洗濯機とエアコンを購入した顧客もおり、他事業との相乗効果も出ている。白物家電以外にも、ひげそりなど男性向け商品も好調だ。販売ノルマは「無理な営業をすることで、回収率が悪くなる」（市川社長）の観点から与えていない。

また、責任者３人がコスモス・ベリーズの研修会に参加し、液晶テレビなどの商品知識の習熟に努め、社内研修会を通じて現場力向上を図っている。

市川社長は「ガス屋さんは地域に密着しているのが大きな利点。当社はお客さまの窓口役となり、多様な商材を販売している。メンテナンスや施工など責任を持って取り組まなければ、本業にも影響が出る」と述べる。

ダイキン

## 「プログラム型」が承認

### クレジット認証　業務用空調活用で初

近畿経済産業局は３月23日、第18回国内クレジット認証委員会において、ダイキン工業が中心となって実施する「プログラム型排出削減事業」の事業計画を承認した。プログラム型事業とは１件当たりのＣＯ２排出削減量が少ない家庭や事業所の削減量を取りまとめクレジット化するもので、関西圏で初めての取り組みとなる。また、業務用空調機器を活用した取り組みは国内初となる。

同事業ではダイキン製空調設備や遠隔監視システム（ＤＡＩＫＩＮ Ｄ－ｉｒｅｃｔ）を導入した事業者のＣＯ２排出削減量を取りまとめ、クレジット化するものだ。ダイキンと日本テピア（本社・大阪市、劉炳義社長）が運営・管理し、遠隔監視システムを使って導入事業者の集まり「ＤＡＩＫＩＮ Ｄ－ｉｒｅｃｔの会」会員のＣＯ２排出削減量を集計し、クレジットの認証手続きを行う。

創出されたクレジットはダイキンが無償で取得し、クレジット購入を希望する大企業などに売却する。売却代金は植林などの環境貢献活動に使う。

今後、ダイキンは会員企業に事業参加を呼びかけ11年度は40件、12年度は60件の参加を見込んでいる。


熱交換器・送風機
アタゴ製作所
TEL 0一七七 七六 四二一代

2011年版（VOL.46）ＬＰガス資料年報
市場分析、販売戦略に必携の書

550販売事業者ランキング掲載

石油化学新聞社（プロパン・ブタンニュース）は、『ＬＰガス資料年報ＶＯＬ46・２０１１年版』を発刊します。本書は、ＬＰガスの需給・流通・価格・設備・利用や簡易ガス・一般ガスなど各種データを体系的にまとめたデータ集です。主要流通事業者販売ランキングや全国ＬＰガス貯槽設備一覧のほか、巻末資料としてエネルギー課税、備蓄、海外ガス・石油事情などのほか、新規データも掲載しています。ＬＰガス市場分析や流通戦略、販売戦略の確立にご活用をお勧めします。

◆主な内容　▽需給実績と想定▽流通と価格（輸入～小売）▽設備（生産・輸入、充填所、消費設備、オートガススタンドほか）▽利用（民生用、産業用、自動車用ほか）▽簡易ガス・一般ガス▽関係資料（エネルギー課税、海外のガス・石油事情、ほか）

◆体裁・価格　Ａ４判380ページ・1万7850円（本体1万7000円・送料別）

◆申し込み先　石油化学新聞社局・書籍係　〒101－0032東京都千代田区岩本町2－4－10　アイセ岩本町ビル☎03－5833－8840、FAX03－5833－8841。

各支社局でも受け付けます。ご一報いただければ購入申込書を送付します。申込書は当社ホームページからも取り出せます。

4月末まで送料無料

石油化学新聞社

ピットレス非水槽式　自動耐圧試験・乾燥装置
5～50kg、60kg、サイホンフォークリフト用、ミニ
●ピットレス工事費、期間低減
●ステンレスコンベア錆びない
●手前開放型メンテナンスが楽
●タッチパネルで簡単操作
●充填データ対応
●マーキング機対応
本社 〒577-0066 大阪府東大阪市高井田本通4-7-8 TEL.06-6783-2102 FAX.06-6789-7022
関東 〒345-0033 埼玉県北葛飾郡杉戸町佐左ヱ門734 TEL.0480-36-5556 FAX.0480-36-5557
株式会社フローム

LPG事業会社の皆様へ
家電ビジネスに取り組んでみませんか
Berry's コスモスベリーズ
家電業界No.1ヤマダ電機のネットワークが活用できます!
●全メーカー取扱いと抜群の商品供給力! ●競争力のある価格対応! ●宅配・施工・修理サポート
LPG企業様にピッタリのビジネススキームが顧客満足度向上・売上拡大を強力にサポート!!
BFCの仕組み
商品情報満載のBFC.Netのご利用とチラシ100部無料提供!!
① ローコスト
取引規模に関係なく月1万円の定額会費制
加盟金:10万円　月会費:1万円
② ローハードル
ノルマやロイヤリティーはありません
③ ローリスク
在庫のリスクや退会時の違約金もありません
既に全国で多くの仲間の皆様にご加盟いただいております
1883店
※2010年12月末現在
全国各地で家電研修会開催!
家電研修や販促キャンペーンで皆様の営業活動をバックアップ!!
年間売上1000万円以上のLPG企業様も多数登場!!
家電業界唯一最大のボランタリーチェーン BFC ベリーズ・フレンド・チェーン
加盟店募集!!
■お問合せは…
コスモス・ベリーズ株式会社　開発部 開発企画室 花岡・中野・田邉・高木
コスモス・ベリーズ株式会社は家電業界No1のヤマダ電機100出資の子会社です
コスモス・ベリーズ 開発部 開発企画室 052-774-2641
FAX 052-774-1900　〒465-0021 愛知県名古屋市名東区猪子石1-503
全国5支部の専門スタッフが直接お伺いしてご説明申し上げます

東北関東大震災　被災地域のガス事業者の皆様
パーパス
この度の東北関東大震災により被災されました皆様とその関係者の皆様に心からお見舞い申し上げます。
弊社では被災されたLPガス販売事業者様に対し、一日も早く復興していただけますよう、販売システムの無償提供などの復興支援サービスをご用意いたしましたのでご案内いたします。
重ねがさねになりますが、被災地が一日も早く復興し、被災者ならびに関係する皆様に笑顔が戻りますようにお祈り申し上げます。
高木産業株式会社 代表取締役社長 高木裕三
ＬＰガス販売事業者様の個別ＬＰＧシステム復旧についてご支援内容
①クラウドシステム利用料６ヶ月無償サービス
クラウド型LPGシステム「クラウドAZタワー」の利用料を6ヶ月間無償で提供いたします。（新規および更新リプレイスでクラウドAZタワーに契約する事業者様のみが対象となります。）
※クラウド型システムとは、お客様の情報をデータセンターに預け、インターネット回線を通じて利用する形態のシステムです。端末とインターネット回線があれば利用でき、短期で立上可能なシステムです。災害等でデータが消失する事が無いシステムです。（クライアントパソコン・プリンタ・ルーターなどの設備機器は別途手配が必要となります。）
②被災地域への機材の優先手配サービス
落下や水没などの被害によりパソコンを始めIT機器がご利用になれない事業者様を対象に、システムを利用する為に必要なパソコン・プリンタ・ハンディターミナルなどの機材を被災地域に優先的に手配いたします。
③インフラ構築の特別価格提供サービス
クラウドに接続するLPガス事業者様を対象として、インターネット回線を契約から設置までフォローします。また、コピー機やFAXなど、業務に必要な機器の設置も承ります。
④データ復旧の特別価格提供サービス
システムの稼動には、顧客情報や設備情報などのデータが不可欠となります。バックアップの媒体や壊れたパソコンからデータを復旧したりする作業が必要なケースも想定されます。その様な場合は、専門のスタッフが復旧作業の支援を行ないます。また、電子データが完全に消失した場合には、リストなどの資料から当社にて登録する作業を代行して行ないます。
※弊社システムを導入しているお客様以外の事業者様の対応もいたしますので、下記まで遠慮なくご相談下さい。
高木産業株式会社　http://www.purpose.co.jp
<お問い合わせ先>　ＩＴ営業開発室　鈴木、石井
Tel.0545(32)0668　joho1154@mail2.purpose.co.jp